

平成30年度連携排砂計画及び連携排砂に伴う
環境調査計画に関する関係団体からの意見と対応について

【平成30年度連携排砂等の実施計画について】

関係団体名	関係団体の意見	対応状況
海面漁業 関係団体	① 今年度の連携排砂計画は、昨年の排砂計画分9万m³と新規堆積分156万m³を合わせて165万m³を排砂するとしているが、これは過去平均排砂量約38万m³の4倍強に当たり、平成7年の緊急排砂172万m³に匹敵する量である。 これに今や恒常化した宇奈月ダムの排砂分が加わることも考慮すると、今年度の連携排砂計画が実行された場合、何らかの漁業被害が発生する蓋然性は高いものと考えられる。 そもそも我々は、平成7年4月に出された出し平ダム排砂影響調査委員会の「検討結果の報告と提言」に従い、断腸の思いでやむを得ず出し平ダムの排砂を認めたものの、宇奈月ダムについては「安定河床に達するまでは出し平ダムの土砂が通過するだけで、排砂は行わない」との説明は受けたが、排砂に同意したことはない。 換言すれば、当時我々は宇奈月ダムの排砂は当分の間発生しないとの前提の下に現行の連携排	① 黒部川は、土砂流出が非常に多い河川であるため、ダムの貯水池内に土砂がたまってしまい、洪水を防ぐなどのダムの機能が維持できなくなる恐れがある。 あわせて、下流の河川の川底が低下することや海岸の侵食がさらに進行するなどの問題を軽減するためにも、できるだけ自然に近いカタチでバランスよく土砂を下流に流す「総合的な土砂管理」が必要であるとともに、土砂が変質しないようダム貯水池内に長期間貯めないことが重要である。 以上のことを踏まえて、近年、宇奈月ダムからの排砂状況を鑑み、より、自然に近い形での土砂移動が実現できるよう連携排砂・通砂の方法や運用について、関係機関、関係団体の皆様と相談しながら改善して参りたい。 何らかの漁業被害が発生する蓋然性は高いとのご指摘について、一般的には、漁獲量の増減は、水温の変化や海流の強さ・方向など様々な要因が

	砂の枠組みに同意したのであって、今や宇奈月ダムの排砂が恒常化することが明らかになったからには、現行の枠組みを改めて見直すべきであると認識している。	絡み合って生ずるものといわれており、統計資料から見ても、排砂と漁獲量の直接的な関連性については、判断しがたいが、魚の生息環境の変化を把握するため、水質、底質、底生動物及び動・植物プランクトンにかかる調査を実施しているところであり、引き続き、魚の生息環境の変化の把握及び土砂動態の把握精度の向上に努めて参りたい。
--	--	--

【平成30年度連携排砂等の実施計画について】

関係団体名	関係団体の意見	対応状況
海面漁業関係団体	② 今年度の連携排砂については、①で述べたとおり両ダムからの排砂量が膨大であり、それに伴い海域に流入・堆積する土砂（特に懸濁物質）や有機物の総量も過去平均に比べて大幅に増加することは明らかである。 我々は長年海と魚に向き合ってきた中で、排砂が漁場環境・漁業に悪影響を与えていることを日々実感しており、「今年度の連携排砂による過大な環境負荷がこれまで徐々に悪化してきた漁場環境に回復不能となるダメージを与え、漁業経営の継続が事実上不可能となる最悪の事態が生じるのではないか。」との強い不安と危機感を抱いている。 については、連携排砂実施機関においては、下記に例示した対策を講じるなど海域への環境負荷を少しでも軽減するよう取り組み、上記の我々の不安を払拭しないかぎり、我々は連携排砂の実施に同意することはできない。 ア) 出し平ダム及び宇奈月ダムにおける堆積土砂の粒度分布を連携排砂前に測定し、粒度別の堆積量及び性状を把握するとともに、底部	② 海面漁業者の強い不安と危機感を抱いている事に対しては真摯に受け止めるとともに、土砂が変質しないようダム貯水池内に長期間貯めないことが重要との考えに基づき、できるだけ自然に近い形での土砂移動が実現できるよう連携排砂・通砂の方法や運用について、引き続き検討を行って参りたい。 また、不安の払拭に向けた取り組みとして、例示された海域への環境負荷を少しでも軽減する対策を含めてどのようなことができるのか、関係機関と相談しながら海面漁業関係団体の皆様と協議のうえ進めて参りたい。

	堆積層に重点を置いて底層 DO を毎月モニタリングし、他の調査項目も含めて底質に嫌気化が見られる場合は、改善対策を講じること。 イ) 底部堆積層に多く集積する懸濁物質及び有機物については、排砂時に一気に排出するのではなく、吸引土砂排除方式等を用いて少量を常時排出することにより、環境負荷の分散化を検討すること。 ウ) SS については、濁度のみならずその有機成分量を把握するため、出し平ダム、宇奈月ダム及び海域における調査項目に VSS(SS の強熱減量)を追加すること。 エ) 漁業者が指定する海底において、従来の調査項目に底層 DO を加えるとともに、排砂前後の土砂堆積過程を把握すること。 オ) 環境影響調査の結果、既往の変動範囲または基準値を超える数値となり、漁業への定性的な影響が認められる場合、我々と協議のうえ適切な対策を講じること。	
--	--	--

【平成30年度連携排砂等の実施計画について】

関係団体名	関係団体の意見	対応状況
内水面漁業 関係団体	① 黒部川における連携排砂は、他の河川に見られない生息環境の悪化を進行させている状況である。 排砂及び通砂後の措置について、堆積した砂の搬出を履行していただきたい。と同時に魚類が棲みやすい蛇行した川づくりや河川改修工事の取組みを今まで以上に取り組んでいただきたい。	① 黒部川では、排砂及び通砂後に、河道に堆積した土砂がフラッシュされるようダムからの放流を行っているところである。 今後も、黒部川の特性に応じた生息環境に寄与できるよう、河川改修工事やダムの連携排砂の取組みの中で実施可能なものについて、関係団体や専門家等のご指導を頂きながら生息環境の改善に取り組んで参りたい。

【平成30年度連携排砂等の実施計画について】

関係団体名	関係団体の意見	対応状況
内水面漁業 関係団体	② 平成30年度の連携排砂は、2回の実施が検討されているが、6月から8月までの間は、鮎釣りの最盛期であり、連携排砂が実施されれば、ますます釣り人が減少し黒部川から釣り人がいなくなり、内水面漁協としては死活問題にいたる。 また、釣り人からの苦情が殺到することが予想され、内水面漁協としては対応に苦慮する事態になる。 さらに、7月と8月には、鮎2000kgを購入する契約を締結しているが、黒部川への放流は不可能になることが懸念される。 このようなことからして、ダムに堆積している土砂を数年掛けて排出する方法を検討されたい。	② 黒部川は、土砂流出が非常に多い河川であるため、ダムの貯水池内に土砂がたまってしまい、洪水を防ぐなどのダムの機能が維持できなくなる恐れがある。 あわせて、下流の河川の川底が低下することや海岸の侵食がさらに進行するなどの問題を軽減するためにも、できるだけ自然に近いかたちでバランスよく土砂を下流に流す「総合的な土砂管理」が必要であるとともに、土砂が変質しないようダム貯水池内に長期間貯めないことが重要である。 以上のことを踏まえて、近年、宇奈月ダムからの排砂状況を鑑み、より、自然に近い形での土砂移動が実現できるよう連携排砂・通砂の方法や運用について、関係機関、関係団体の皆様と相談しながら改善して参りたい。

【平成30年度連携排砂等の実施計画について】

関係団体名	関係団体の意見	対応状況
農業 関係団体	① 一般農家では、出し平・宇奈月ダムの連携排砂から15年以上が経過し、その必要性と対応策についての理解は深まっていると考えます。 しかし、現在は農業情勢が当初と大きく変化しており、担い手農家や会社により農地が集約され大規模経営となりつつあります。そうした大規模経営者は、連携排砂の断水時期と農作業の関係に強く留意しています。 そうした近年の農業情勢の変化を充分考慮され、連携排砂に対する理解と協力を得られるような対策を検討されますよう願います。	① 実施機関では、これまでも関係市町のご協力を頂きながら、連携排砂・通砂にかかるお問い合わせや来訪者からのご意見等への対応をはじめ、勉強会及び説明会等の要請にお応えする等、様々な形で連携排砂・通砂の必要性等についてご理解が得られるよう努めているところである。 今後も、連携排砂・通砂を実施するにあたっては、関係市町等と連携を密にし、また、関係団体とご相談等も行いながら、地域の皆さまにご理解とご協力が得られるよう、努めて参りたい。

【平成30年度連携排砂等の実施計画について】

関係団体名	関係団体の意見	対応状況
農業 関係団体	② 天候の状態や農作業の时期的な影響を考慮し、連携排砂及び通砂が連続して実施され、合口用水の取水停止が長期化しないよう実施方法を検討願います。	② 排砂は、環境への影響を小さくするため、できるだけ自然の出水時の土砂流に近い形で、毎年、確実にやっていくことが必要であると考えている。 通砂は、排砂後の一定規模以上の出水発生時において、上流から流入する土砂を貯水池内に貯めないよう、通過させるものである。天候によっては排砂直後に連続して実施することも過去に発生しており、今後も実施の可能性があるので、翌年度に行う排砂時の土砂量を減らし、環境に与える影響を極力低減させる観点から、必要なものと考えている。 今後とも、関係団体と連携を密にしてご理解・ご協力を得ながら、連携排砂の実施時間が適切なものとなるよう検討を行って参りたい。